（様式2） 実行計画管理シート

事業名	115	学校給食充実事業	部・課	管理部　学校給食課

総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
	施策目標等		16　子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		2　安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標		2　安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える
	施策目標		3　子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	中学校給食の全員喫食をめざす。
	2016(H28)年度市政運営方針		中学校給食の全員喫食の実施に向けては、市長自身がリーダーシップを発揮して行政改革を推し進め、さらに事務事業の選択と集中による見直しを実施することにより、早期実現をめざす。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	安全で安心な学校給食を効率的・効果的に提供するため、小学校給食に加え、H28年4月から選択制のランチボックス方式による中学校給食を実施する。また、食物アレルギーへの対応等を行うことで学校給食の充実を図る。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		＜小学校給食調理場の老朽化への対応＞ 新第一学校給食共同調理場の開設。 ＜学校給食への地元農産物の利用＞ H23年度57.5t　H24年度81.6t　H25年度104.1t　H26年度129.3t ＜食物アレルギー対応＞ 平成26年4月より、全校統一の対応となる「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」の運用を開始。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・中学校給食の開始（選択制ランチボックス方式） ・食物アレルギーへの対応の実施 ・第三学校給食共同調理場の老朽化対応策等の検討
	実績（評価）	・平成28年4月から選択制共同調理場ランチボックス方式による中学校給食を開始し、喫食率の向上に向けた取り組みを行った。 ・中学校給食において、毎日7大アレルゲンを使用しない代替食の提供を行った。小学校給食において、食物アレルギー対応献立表の改訂、学校における対応の充実のための研修会を開催するなど、対策を進めた。 ・第三学校給食共同調理場の老朽化に伴う代替施設として既存の単独調理場6カ所の改築や長寿命化改修等の準備を進めた。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・中学校給食の実施（選択制ランチボックス方式） ・食物アレルギー対応
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	・食物アレルギー対応について、小学校給食におけるアレルギー対応の拡大や誤食の未然防止に向けた更なる取り組みが課題である。 ・中学校給食について、今後も喫食率の確保に向けて、様々な取り組みを進めていく必要がある。		
今後の対応	・国指針や大阪府のガイドラインを踏まえ、小学校給食におけるアレルギー対応の改善策を進めるとともに、中学校給食におけるアレルギー対応についても検証を進める。 ・中学校給食について、選択制での目標喫食率の向上に向けた取り組みを進める。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
中学校給食の喫食率	○	－	－	25.7				50.0	%

指標の説明	指標の実績（評価）
市内19中学校の学校給食の喫食率	平成28年度目標の30%には達しなかったが、平成28年4月の22.2%から平成29年3月の25.7%へと上昇傾向が続いており、様々な取り組みの成果が表れつつある。

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位

指標の説明	指標の実績（評価）

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位

指標の説明	指標の実績（評価）

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位

指標の説明	指標の実績（評価）

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）